

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	27,210,668	29,564,136	実質収支比率	8.2	4.3				
市町村名	蒲都市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,631,047	846,028	経常収支比率	87.1	92.3				
					首都近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	243,869	141,606	(※1)	(96.6)	(98.3)				
人口	22年国調(人)	82,249	産業構造				実質収支	1,387,178	704,422	標準財政規模	16,815,818	16,319,192				
	17年国調(人)	82,108					中部	○	単年度収支	682,756	-291,528	財政力指数	0.89	0.93		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	80,898	第1次	17年国調	2,366	12年国調	2,388	低開発	×	積立金	7,300	9,300	公債費負担比率	17.0	17.0	
	22.03.31(人)	81,280		17年国調	5.3	12年国調	5.3	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-	
面積(km ²)	56.81		第2次	17年国調	17,706	12年国調	19,700	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	人口密度(人/km ²)	1,448		17年国調	39.9	12年国調	43.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	28,864		第3次	17年国調	23,956	12年国調	23,021	指数量選定	○	実質単年度収支	690,056	-282,228	実質公債費比率	2.8	4.2	
	世帯数(世帯)	28,864		17年国調	54.0	12年国調	50.9	指数量選定	○	基準財政収入額	10,209,047	10,820,054	将来負担比率	-	-	
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	27,210,668	29,564,136	実質収支比率	8.2	4.3		
	市区町村長	1	9,270		一般職員	558	1,782,810	3,195	歳入歳出差引	1,631,047	846,028	経常収支比率	87.1	92.3		
	副市区町村長	1	7,810		うち消防職員	110	301,400	2,740	翌年度に繰越すべき財源	243,869	141,606	(※1)	(96.6)	(98.3)		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	45	145,395	3,231	実質収支	1,387,178	704,422	標準財政規模	16,815,818	16,319,192		
	教育長	1	6,970		教育公務員	3	12,999	4,333	単年度収支	682,756	-291,528	財政力指数	0.89	0.93		
	議会議長	1	5,320		臨時職員	-	-	-	積立金	7,300	9,300	公債費負担比率	17.0	17.0		
	議会副議長	1	4,890		合計	561	1,795,809	3,201	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-		
	議会議員	20	4,570		ラスバイレス指数			100.5	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
									現在高	268,100	267,400	連結実質赤字比率	-	-		
									現在高	952,842	958,368	実質公債費比率	2.8	4.2		

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	13,168,332	48.4	11,940,189	77.1	普通税	11,947,707	90.7	99,147	議会費	251,910	1.0	-	251,898	-
地方譲与税	303,655	1.1	303,655	2.0	法定普通税	11,947,707	90.7	99,147	総務費	3,414,870	13.3	84,283	3,057,600	88.7
利子割交付金	45,270	0.2	45,270	0.3	市町村民税	4,882,355	37.1	99,147	民生費	8,776,810	34.3	159,630	4,767,328	54.3
配当割交付金	24,494	0.1	24,494	0.2	個人均等割	120,227	0.9	-	衛生費	2,121,642	8.3	187,081	1,819,141	88.2
株式等譲渡所得割交付金	8,135	0.0	8,135	0.1	所得割	3,910,671	29.7	-	労働費	276,506	1.1	-	64,854	-
地方消費税交付金	826,031	3.0	826,031	5.3	法人均等割	219,183	1.7	-	農林水産業費	465,033	1.8	277,670	224,672	48.4
ゴルフ場利用税交付金	2,458	0.0	2,458	0.0	法人税割	632,274	4.8	99,147	商工費	799,914	3.1	117,856	444,837	56.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,288,792	47.8	-	土木費	2,609,336	10.2	2,000,608	1,391,156	53.3
自動車取得税交付金	121,537	0.4	121,537	0.8	うち純固定資産税	6,236,257	47.4	-	消防費	979,282	3.8	65,522	908,192	91.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	146,699	1.1	-	教育費	2,415,164	9.4	705,811	1,984,253	82.2
地方交付税	152,249	0.6	152,249	1.0	市町村たばこ税	629,861	4.8	-	災害復旧費	359	0.0	-	359	100.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,777	0.2	67,777	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,468,795	13.6	-	3,387,651	97.2
減収補填特例交付金	84,472	0.3	84,472	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	1,940,237	7.1	1,882,929	12.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	1,882,929	6.9	1,882,929	12.2	目的税	1,220,625	9.3	-	歳出合計	25,579,621	100.0	3,598,461	18,301,941	71.9
特別交付税	57,308	0.2	-	-	法定目的税	1,220,625	9.3	-						
(一般財源計)	16,592,398	61.0	15,306,947	98.9	入湯税	91,629	0.7	-						
交通安全対策特別交付金	13,464	0.0	13,464	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	46,647	0.2	-	-	都市計画税	1,128,996	8.6	-						
使用料	709,530	2.6	31,416	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	122,066	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	3,537,088	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,168,332	100.0	99,147						
都道府県支出金	1,825,264	6.7	-	-										
財産収入	178,509	0.7	105,646	0.7	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	7,409	0.0	-	-	徴収率	97.8	90.5	97.5	90.6					
繰入金	63,280	0.2	-	-	(%)	97.8	90.4	97.2	90.8					
繰越金	846,028	3.1	-	-	計	市町村民税	97.6	89.7	97.5	89.6				
諸収入	971,385	3.6	21,799	0.1		純固定資産税	-	-	-					
地方債	2,297,600	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,684,800	6.2	-	-										
歳入合計	27,210,668	100.0	15,479,272	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,992,474	実質収支	96,750
上水道	4,016	再差引収支	18,888
宅地造成	593	加入世帯数(世帯)	12,581
工業用水道	-	被保険者数(人)	23,285
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	494,000	1人当り	78
その他	1,493,865	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,881,472	54.3	10,294,107	9,983,262	58.2
人件費	5,599,110	21.9	5,113,531	4,882,557	28.4
うち職員給	3,300,298	12.9	2,965,547	-	-
扶助費	4,813,567	18.8	1,792,925	1,713,054	10.0
公債費	3,468,795	13.6	3,387,651	3,387,651	19.7
内 元利償還金	3,468,721	13.6	3,387,577	3,387,577	19.7
訳 一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	8,099,329	31.7	6,287,897	4,972,518	29.0
物件費	4,080,251	16.0	3,019,769	2,742,752	16.0
維持補修費	185,261	0.7	172,814	172,814	1.0
補助費等	1,115,345	4.4	998,440	559,757	3.3
うち一部事務組合負担金	120,559	0.5	120,559	120,559	0.7
繰出金	1,988,458	7.8	1,686,348	1,497,195	8.7
積立金	26,514	0.1	7,026	-	-
投資・出資金・貸付金	703,500	2.8	403,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,598,820	14.1	1,719,937	-	-
うち人件費	123,091	0.5	123,091	-	-
普通建設事業費	3,598,461	14.1	1,719,578	-	-
うち補助	1,579,201	6.2	210,168	-	-
うち単独	2,012,749	7.9	1,502,899	-	-
災害復旧事業費	359	0.0	359	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,579,621	100.0	18,301,941	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県蒲郡市

人口	80,898人 (H23.3.31現在)	実質人口	79,000人
面積	56.81km ²	実質面積	56.81km ²
人口密度	1,424人/km ²	実質人口密度	1,391人/km ²
収入	27,210,668千円	収入	27,210,668千円
支出	25,579,621千円	支出	25,579,621千円
収支差	1,387,178千円	収支差	1,387,178千円
標準財政規模	16,815,818千円	標準財政規模	16,815,818千円
地方債現在高	30,160,337千円	地方債現在高	30,160,337千円

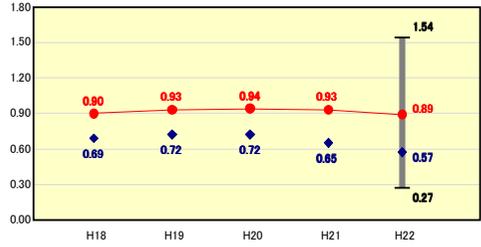
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 7/49 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04

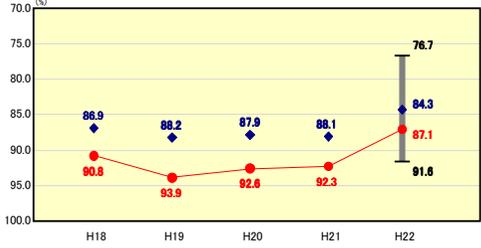


財政力指数の分析欄
 前年度比0.04ポイント減少し、県内他市平均には及ばないが類似団体平均は上回っている。
 財政の健全化を図るために、定員管理・給与の適正化、事業の見直しによる歳出削減を図るとともに、税の徴収強化の実施や、使用料の見直し等自主財源の強化に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 33/49 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2

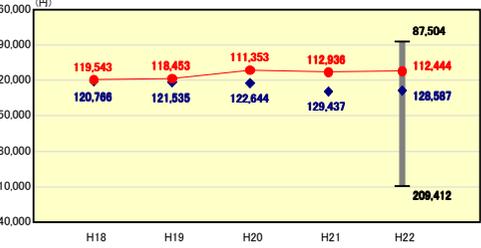


経常収支比率の分析欄
 歳出では子ども手当をはじめとする扶助費の大幅増などがあったが、歳入での地方交付税の増、臨時財政対策債の増に伴い、前年度比5.2ポイント減となった。
 今後も、効率的な配置による総人件費の圧縮に加え、事務事業評価に基づく事業の抜本的な廃止・見直しによる義務的経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,444円]

類似団体内順位 13/49 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474

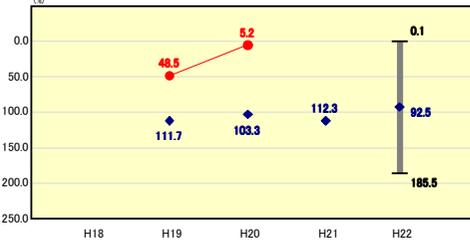


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務を直接実施しているために、多大な経費等を要しているものの、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年比で微減となっており、類似団体平均以下に抑えられている。
 今後は、指定管理制度の推進により、物件費の割合が高まるなかで、公共施設の見直し・統廃合も積極的に検討していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/49 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2



将来負担比率の分析欄
 平成21年度に引き続きマイナス値となったが、これは病院事業会計、下水道事業特別会計に対する繰出をモーターボート競走事業特別会計から直接行っており、将来負担額が減少していることが要因である。
 一方で、モーターボート競走事業特別会計では、施設改修等に多額の費用を要し、今後は、モーターボート競走事業財政調整基金、競艇施設整備事業基金が減少することが見込まれるため、将来負担比率の上昇が見込まれる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.8%]

類似団体内順位 1/49 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5

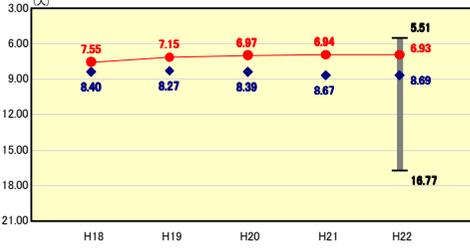


実質公債費比率の分析欄
 平成21年度に引き続き、下水道事業に対する繰出をモーターボート競走事業特別会計から直接行ったため、準元利償還金算入額が減り、実質公債費比率は前年度比1.4ポイントの改善となった。
 今後はモーターボート競走事業の収益が減少した場合に、一般会計からの繰出しが増加し、数値は悪化することが懸念される。そのため、新規起債を最小限に抑え、起債残高の減少を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.93人]

類似団体内順位 10/49 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94

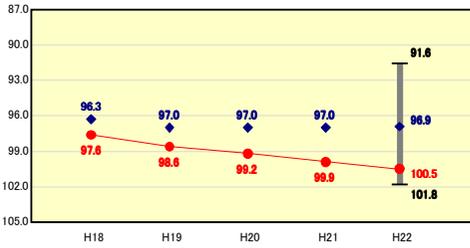


人口千人当たり職員数の分析欄
 「蒲郡市集中改革プラン」の「新職員適正化計画」では、平成22年度までの5年間で全会計ベース140人(11.5%)の削減を目標としてきたが、目標を20人上回る160人の削減が達成できた。
 今後は引き続き、再任用制度、非常勤制度、社会人採用制度などを実施し、効果的、効率的な人員の配置を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.5]

類似団体内順位 47/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、「集中改革プラン」の「給与水準適正化計画」に基づき、引き続き給与構造の見直しを行う。また、地域手当の支給率も国基準に合わせ、平成22年度は0%とした。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

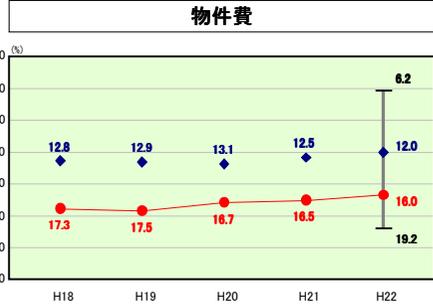
愛知県蒲郡市

経常収支比率の分析

人口	80,898	人(H23.3.31現在)	実績	買収	赤字	比率	-	%
面積	56.81	km ²	実績	買収	赤字	比率	-	%
入総額	27,210,668	千円	実績	買収	赤字	比率	2.8	%
出総額	25,579,621	千円	実績	買収	赤字	比率	-	%
実収支	1,387,178	千円	実績	買収	赤字	比率	-	%
標準財政規模	16,815,818	千円	市	町	村	類型	H18	Ⅱ-0
地方債現在高	30,160,337	千円	(年	度	毎	H21	Ⅱ-0
							H22	Ⅱ-0
							H20	Ⅱ-0



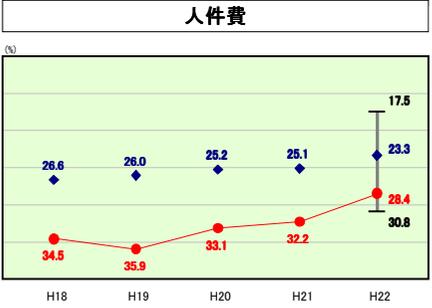
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 46/49 全国平均 12.8 愛知県平均 15.2

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高いのは、業務の民間委託化を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが進んでいるためと考えられる。これはここ数年の人件費が低下しているにも関わっている。具体的には、図書館、市民会館、体育施設の管理等についてであり、現在も指定管理、民間委託を進めているところである。



類似団体内順位 46/49 全国平均 25.1 愛知県平均 25.1

人件費の分析欄

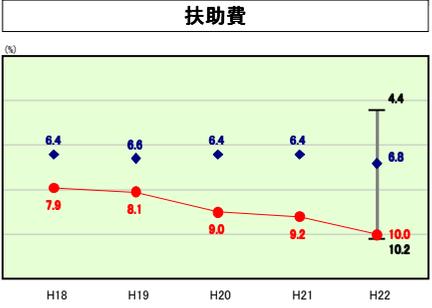
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、県内市平均と比較しても高水準である。これはごみ収集業務、消防業務、保育所運営の大部分を直営で行っており、このような部分での職員数が多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。



類似団体内順位 2/49 全国平均 10.1 愛知県平均 11.5

補助費等の分析欄

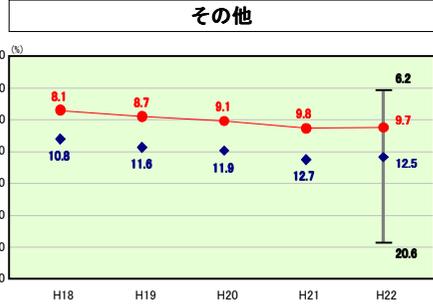
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回るのは、病院事業会計、下水道事業会計に対する繰出を、モーターボート競走事業特別会計から行っていることが大きな要因である。さらに各種団体等への補助金の抑制、見直しの効果もある。今後も補助金を交付するのが適切な事業であるかを適切に判断し、見直し、廃止を行っていく。



類似団体内順位 48/49 全国平均 10.4 愛知県平均 12.1

扶助費の分析欄

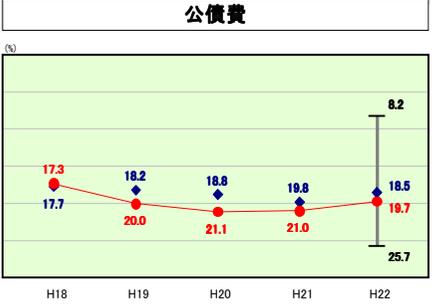
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較しても高くなっている。要因としてはこども手当によるもののほか、障害福祉サービス費、生活保護扶助費の増がある。今後も子ども医療費助成の拡大により、扶助費の増加が見込まれる。また、高齢者人口の増加、景気変動による生活保護扶助費の動向などに注意していく必要がある。



類似団体内順位 8/49 全国平均 11.8 愛知県平均 10.4

その他の分析欄

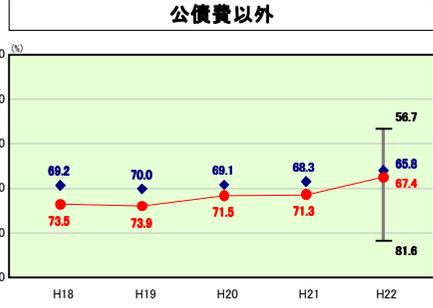
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。前年比0.1ポイント数値が下がったとはいえ、ここ数年は悪化傾向である。特に高齢者人口の増に伴い、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療事業特別会計繰出金の動向に注意が必要のほか、国民健康保険事業特別会計においても保険料の適正化により財政基盤の強化を図り、繰出金への影響を抑える必要がある。



類似団体内順位 36/49 全国平均 19.0 愛知県平均 15.9

公債費の分析欄

区画整理事業、鉄道高架事業など都市基盤整備事業を進めたほか、学校施設耐震化や消防庁舎、給食センター等の施設整備で起債額が増大し、公債費も増加している。今後は臨時財政対策債の償還も始まり厳しい状況が予想されるが、市長マニフェストでもある市債残高10%減(4年間)を目標に、新規起債の抑制を図っていく。



類似団体内順位 25/49 全国平均 70.2 愛知県平均 74.3

公債費以外の分析欄

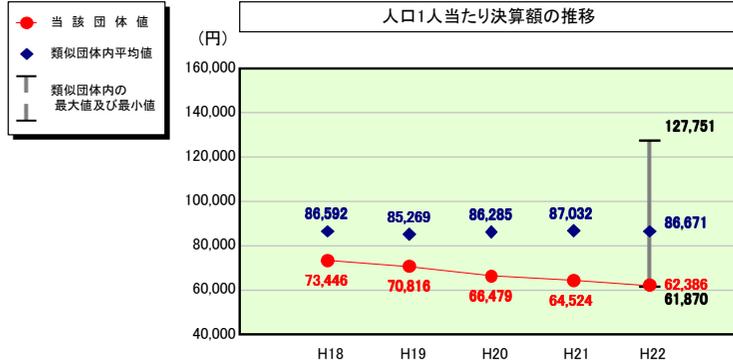
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を1.6ポイント上回っている。主に人件費、扶助費、物件費が経常収支比率を高める要因となっており、各費目の歳出削減に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県蒲郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



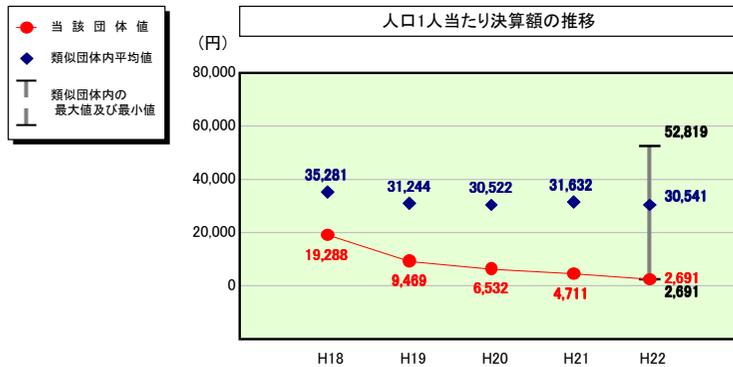
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,599,110	69,212	76,871	▲ 10.0
賃金 (物件費)	209,471	2,589	5,661	▲ 54.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,458	80	8,256	▲ 99.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	824	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,741	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	123,091	1,522	1,533	▲ 0.7
▲退職金	▲ 891,247	▲ 11,017	▲ 9,215	▲ 19.6
合計	5,046,883	62,386	86,671	▲ 28.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.93	8.69	▲ 1.76
ラスパイレス指数	100.5	96.9	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

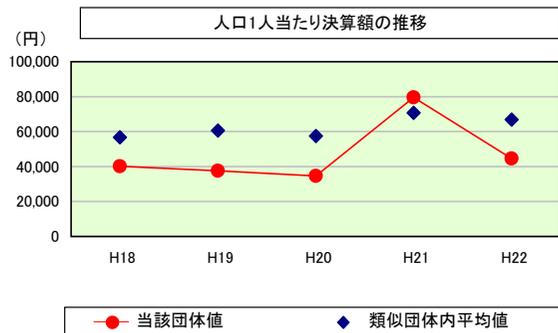


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,468,721	42,878	55,977	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	92	1	16,332	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,879	110	4,129	▲ 97.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 822,738	▲ 10,170	▲ 3,411	▲ 198.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,437,221	▲ 30,127	▲ 44,838	▲ 32.8
合計	217,733	2,691	30,541	▲ 91.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

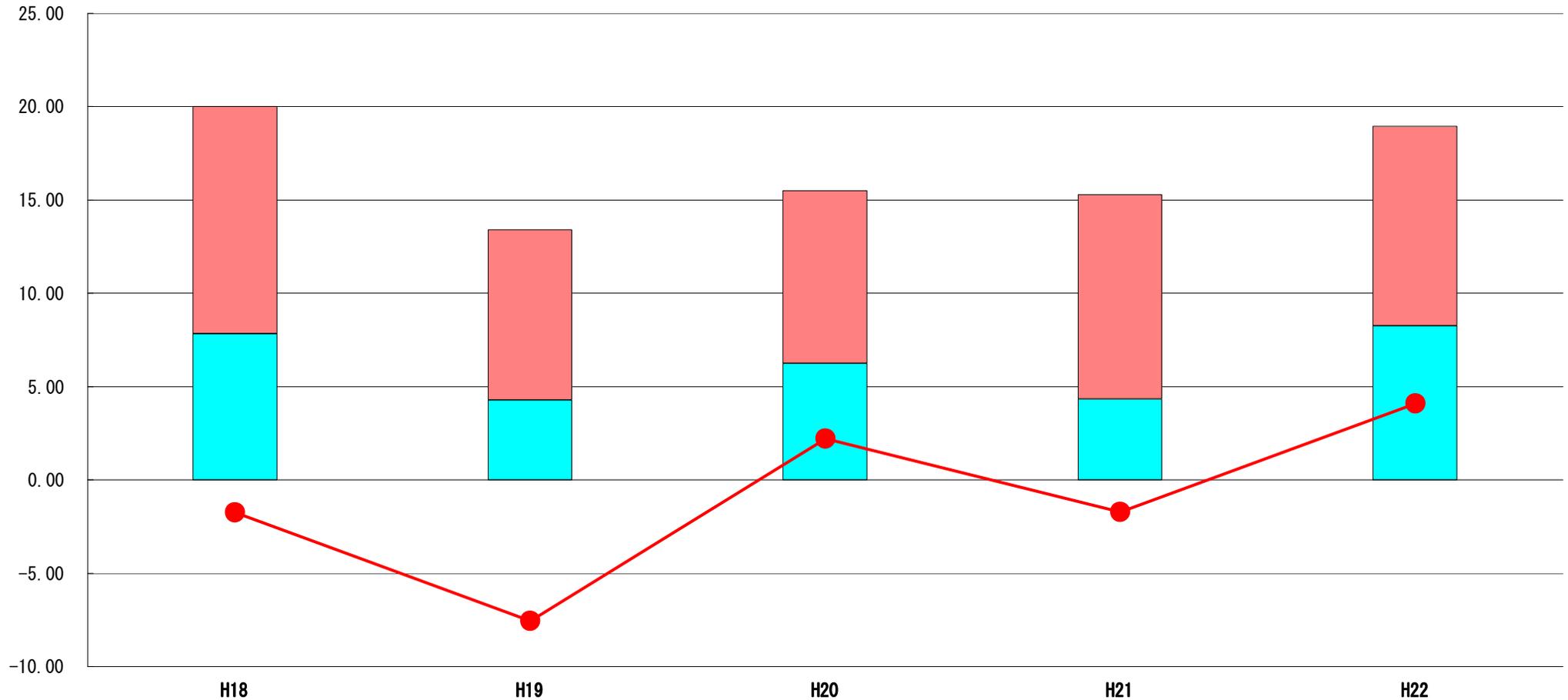
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,276,875	40,168	▲ 15.8	56,780	▲ 0.4	▲ 15.4
うち単独分	1,832,090	22,458	▲ 19.6	34,392	▲ 7.4	▲ 12.2
H19	3,051,449	37,496	▲ 6.7	60,510	▲ 6.6	▲ 13.3
うち単独分	1,629,114	20,019	▲ 10.9	33,757	▲ 1.8	▲ 9.1
H20	2,819,917	34,594	▲ 7.7	57,376	▲ 5.2	▲ 2.5
うち単独分	2,034,261	24,956	▲ 24.7	32,650	▲ 3.3	▲ 28.0
H21	6,462,811	79,513	129.8	70,789	23.4	106.4
うち単独分	4,466,415	54,951	120.2	40,880	25.2	95.0
H22	3,598,461	44,481	▲ 44.1	66,876	▲ 5.5	▲ 38.6
うち単独分	2,012,749	24,880	▲ 54.7	36,310	▲ 11.2	▲ 43.5
過去5年間平均	3,841,903	47,250	11.1	62,466	3.8	7.3
うち単独分	2,394,926	29,453	11.9	35,598	0.3	11.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■	財政調整基金残高	12.16	9.14	9.28	10.98	10.70
■	実質収支額	7.84	4.27	6.23	4.32	8.25
●	実質単年度収支	▲ 1.76	▲ 7.56	2.21	▲ 1.73	4.10

分析欄

財政調整基金は平成19年度中に7億円の取崩しがあり、平成19年度末残高で1449.8百万円まで減少したが、その後は取崩すことなく、利子積立と歳計剰余金処分による積立もあり、平成22年度末現在で1799.6百万円まで残高が回復しており、平成22年度では標準財政規模が大きくなったが、標準財政規模比で10%台後半を維持している。

実質収支額は標準財政規模比4～6%で推移していたが、平成19年度は臨時財政対策債の増、普通交付税の増などにより歳入が増加したため、実質収支額が大きくなり、8%台へ上昇した。

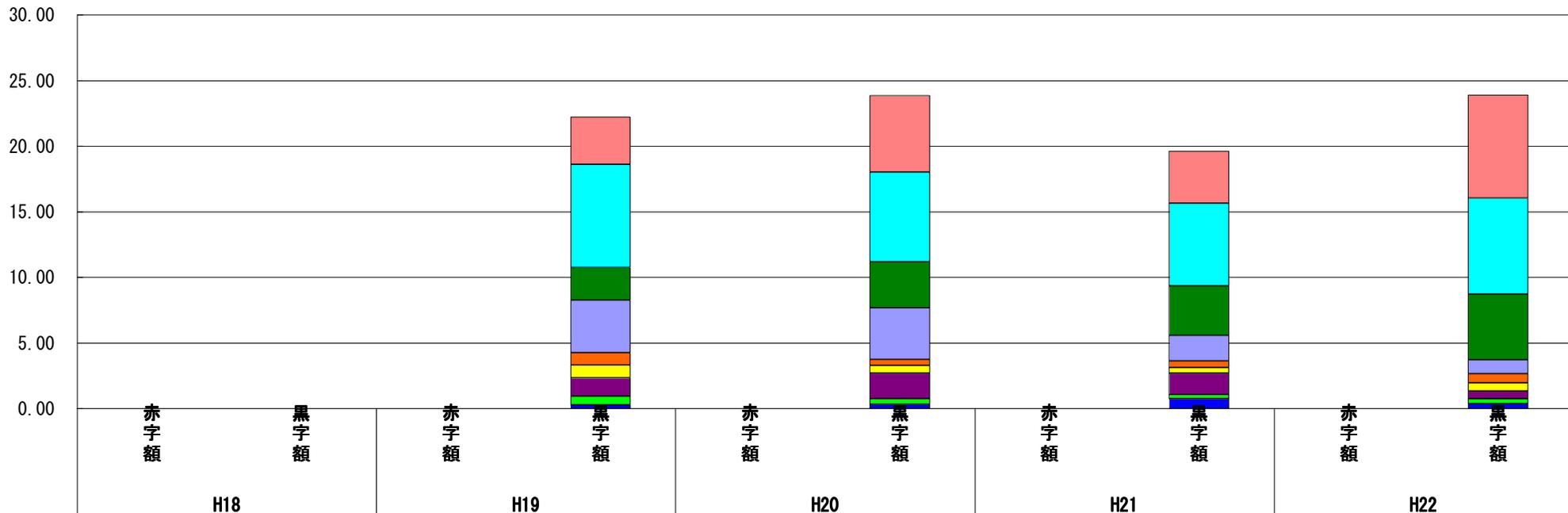
実質単年度収支は-2～+2%の範囲になっているが、平成19年度は財政調整基金の取崩しにより歳入を確保したことで実質単年度収支は悪化した。また平成22年度は臨時財政対策債の増、普通交付税の増などにより歳入が増加したため、実質単年度収支は好転している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.61	5.83	3.99	7.86
水道事業会計		-	7.86	6.86	6.29	7.32
病院事業会計		-	2.49	3.49	3.78	5.04
モーターボート競走事業特別会計		-	4.00	3.93	1.96	1.05
土地区画整理事業特別会計		-	0.96	0.45	0.49	0.67
下水道事業特別会計		-	0.96	0.61	0.44	0.63
国民健康保険事業特別会計		-	1.40	1.95	1.60	0.58
公共用地対策事業特別会計		-	0.66	0.41	0.33	0.39
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.28	0.31	0.74	0.36

分析欄

蒲郡市においては、一般会計をはじめとする全会計において黒字を計上しており、連結赤字比率はない。

平成22年度においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計が一般会計からの繰入を受けているほか、病院事業会計、区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計はモーターボート競走事業特別会計からの繰入れを受けている。

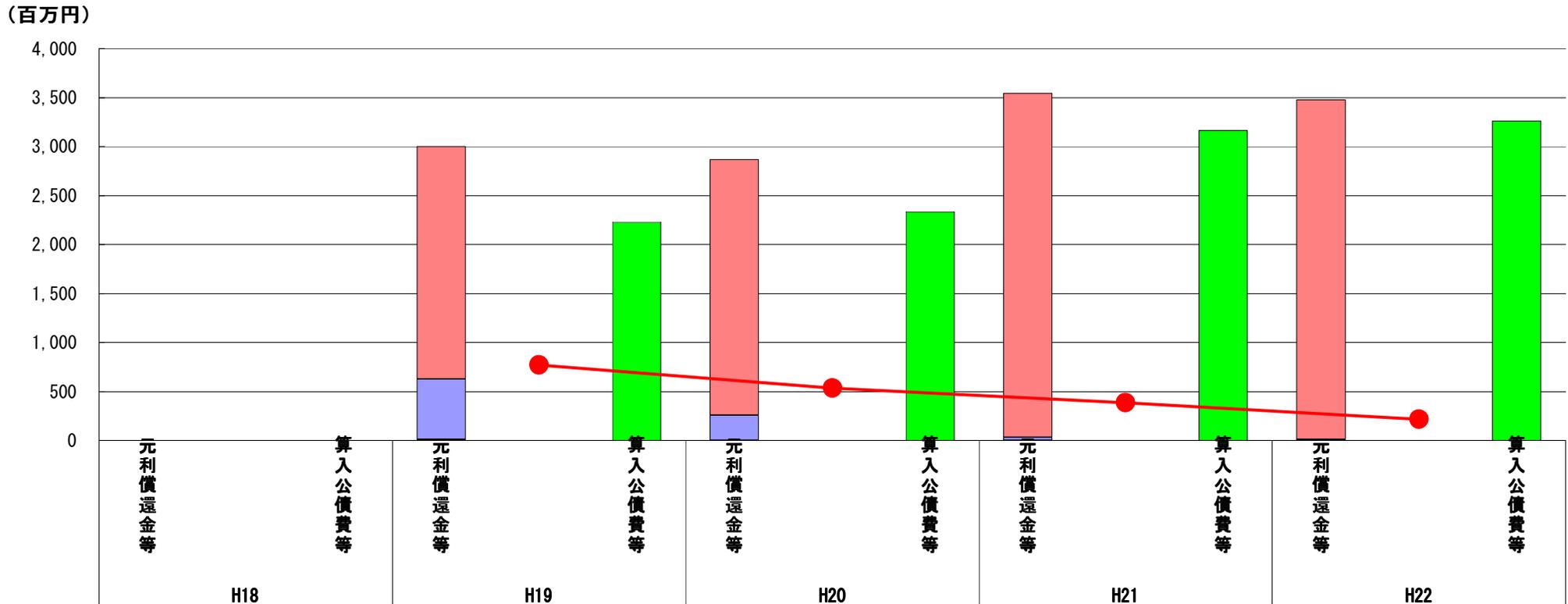
モーターボート競走事業特別会計については、今後も安定的に現在の収益レベルを確保できるという保証はなく、大規模施設改修等による基金の取崩しもあり、十分な繰出額を確保できなくなることも考えられるので、他会計は繰入れに頼らない財政運営を目指していく必要がある。また一般会計も、税収入、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となると、財政調整基金を取崩すなど各種基金の運用による財政運営が求められるため、慎重な財政運営を行っていく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県蒲郡市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,373	2,610	3,514	3,469
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	620	257	31	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	8	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,232	2,335	3,162	3,261
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	769	532	383	217

分析欄
 平成22年度の実質公債費比率は2.8%（3カ年平均）で、年々減少している。起債抑制の効果により元利償還金額が減少していること、モーターボート競走事業特別会計から病院事業会計、下水道事業特別会計に直接繰出しを行うことにより、公営企業債における元利償還金に対する繰入額が減少していること、また普通交付税に措置される算入公債費等も、臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子が減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

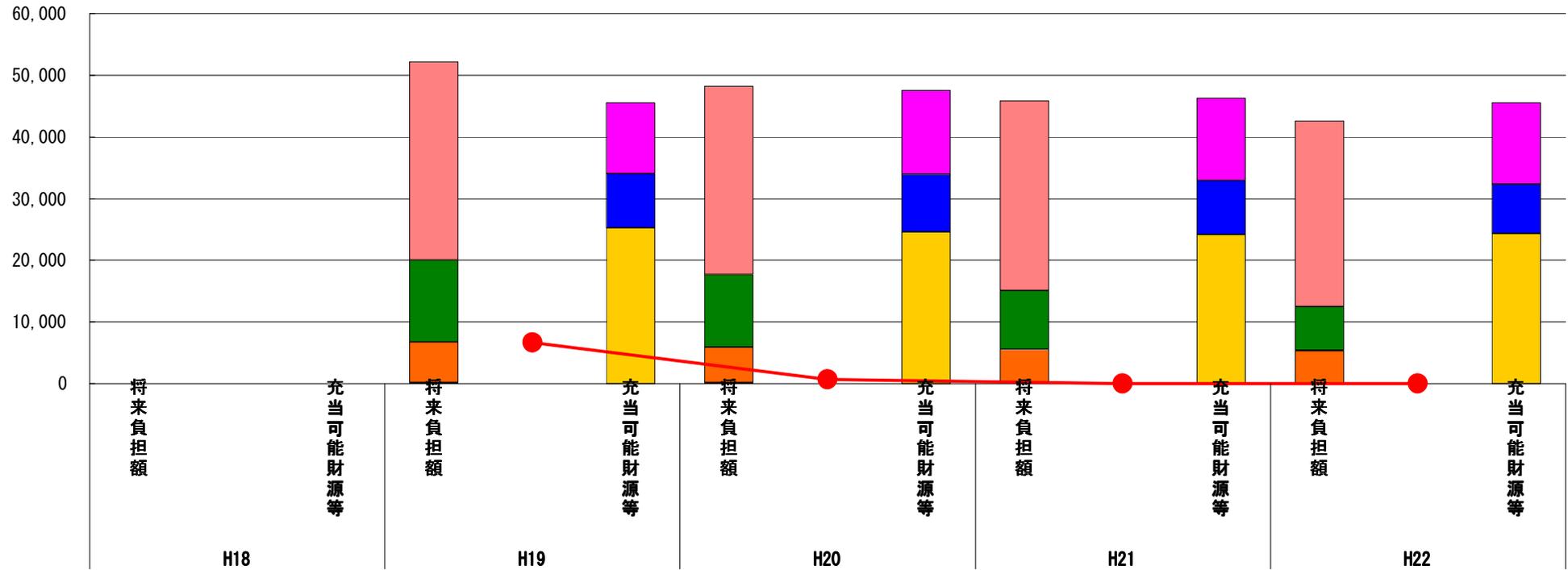
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	32,179	30,576	30,814	30,160
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	13,238	11,778	9,479	7,046
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	106
	退職手当負担見込額	-	-	6,618	5,745	5,575	5,283
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	152	152	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	11,545	13,599	13,372	13,206
	充当可能特定歳入	-	-	8,772	9,407	8,802	7,925
	基準財政需要額算入見込額	-	-	25,251	24,535	24,114	24,358
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	6,618	711	▲ 421	▲ 2,893

分析欄

平成22年度において将来負担比率は発生していない。要因として、起債抑制の効果により一般会計等の地方債残高が減少していること、下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業特別会計から直接行うことによって、公営企業債等繰入見込額が減少していること、職員の年齢構成の変化により退職手当負担見込額が減少していることがあげられる。

ただし、今後はモーターボート競走事業において、収益が悪化した場合に他会計に対する繰出額が確保できない可能性があることや、競艇場の大規模施設改善により、競艇施設整備事業基金等の充当可能基金が大幅に減少することが見込まれており、引き続き地方債の発行抑制等を行う必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。